



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 ボ－ソー油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 典幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川崎 薫 TEL 047-433-5551
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,935	△15.6	△230	—	△234	—	△246	—
2018年3月期第2四半期	7,036	△19.1	△200	—	△218	—	△397	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △248百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △388百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△166.54	—
2018年3月期第2四半期	△265.40	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,755	4,505	46.1
2018年3月期	10,106	4,828	47.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,502百万円 2018年3月期 4,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,250	△7.6	△310	—	△340	—	△360	—	△243.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,606,000株	2018年3月期	1,606,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	125,023株	2018年3月期	125,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,480,978株	2018年3月期2Q	1,496,195株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復を継続しておりますが、各国間における通商問題が世界経済に与える影響や国内における相次ぐ自然災害による物流網の寸断や、人件費や原油価格の上昇を踏まえたコスト増加など、企業収益への影響も懸念されております。

当植物油業界におきましては、海外原料価格の高止まりに加え、原油価格高騰を主因とした調達資材、燃料及び物流コストの上昇によって厳しい経営環境となっております。

こうしたなか、当社グループは、業務用食用油につきましては、主力製品であるこめ油の拡販に努めたことで、販売数量は増加しており、また、家庭用食用油につきましても、家庭用こめ油は、市場が堅調に推移するなか、販売数量は増加しております。一方、利益面におきましては、燃料、副資材などの価格高騰や物流コストの大幅な上昇もあって、昨年を下回る結果となりました。その他、昨年よりナタネシードからの製油をナタネ原油からの精製に転換したことや、採算性を重視した営業活動を徹底したことにより、ナタネ油の販売数量が減少したことに伴い、ナタネ粕やナタネ原油などのナタネ関連製品も減少したことから、売上高は昨年より減少いたしました。

また、粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続しております。

なお、当社グループは、昨年度より、グループ全体の構造改革に取り組んでおり、そのなかで実施しているグループ全体の生産体制の整備とそれに伴う設備稼働につきましても、本年度中の本格実施、本格稼働を目指しておりますが、現在のところ、先行して発生する費用が、収益圧迫の要因となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高59億35百万円（前年同四半期は70億36百万円）、営業損失2億30百万円（前年同四半期は営業損失2億円）、経常損失2億34百万円（前年同四半期は経常損失2億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億97百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は49億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億92百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。主な増加の要因は、短期借入金が88百万円増加したことによるものであり、主な減少要因は支払手形及び買掛金が47百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。主な増加の要因は、リース債務が1億3百万円増加したことによるものであり、主な減少の要因は、長期借入金が1億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、52億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は45億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億46百万円計上したこと及び配当金の支払74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より5億92百万円減少し、13億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億3百万円(前年同四半期は8億93百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、減価償却費1億14百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失2億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億16百万円(前年同四半期は5億99百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億73百万円(前年同四半期は88百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,435,334
受取手形及び売掛金	2,531,632	2,448,016
商品及び製品	348,261	454,867
仕掛品	163,781	111,284
原材料及び貯蔵品	288,631	373,388
その他	313,157	149,402
貸倒引当金	△2,844	△2,790
流動資産合計	5,670,912	4,969,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409,574	753,064
機械装置及び運搬具（純額）	743,867	1,019,470
工具、器具及び備品（純額）	14,049	18,379
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産（純額）	8,250	124,690
建設仮勘定	407,642	12,677
有形固定資産合計	3,553,533	3,902,276
無形固定資産	33,816	32,671
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	435,803
繰延税金資産	14,131	17,435
その他	403,863	397,524
貸倒引当金	△7,448	-
投資その他の資産合計	848,713	850,763
固定資産合計	4,436,064	4,785,710
資産合計	10,106,976	9,755,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,136	1,454,192
短期借入金	1,271,860	1,360,430
未払法人税等	7,842	18,916
賞与引当金	95,318	104,604
その他	402,473	371,637
流動負債合計	3,279,631	3,309,779
固定負債		
長期借入金	750,120	587,280
退職給付に係る負債	589,008	590,168
役員退職慰労引当金	9,874	10,040
繰延税金負債	637,260	635,770
資産除去債務	3,355	3,373
リース債務	9,725	112,899
固定負債合計	1,999,343	1,939,533
負債合計	5,278,975	5,249,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,423,258
自己株式	△196,800	△196,801
株主資本合計	4,713,042	4,392,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	110,008
その他の包括利益累計額合計	112,495	110,008
非支配株主持分	2,463	3,539
純資産合計	4,828,001	4,505,901
負債純資産合計	10,106,976	9,755,214

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	7,036,412	5,935,550
売上原価	6,250,123	5,293,048
売上総利益	786,289	642,501
販売費及び一般管理費	987,129	873,097
営業損失（△）	△200,840	△230,595
営業外収益		
受取利息	89	8
受取配当金	4,535	6,323
受取手数料	1,434	1,570
受取保険金	-	1,911
貸倒引当金戻入額	19	7,491
その他	6,897	11,801
営業外収益合計	12,975	29,107
営業外費用		
支払利息	20,037	28,399
支払手数料	2,170	2,135
減価償却費	7,490	1,671
その他	1,015	960
営業外費用合計	30,714	33,167
経常損失（△）	△218,578	△234,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,645
特別利益合計	-	3,645
特別損失		
固定資産除却損	3,075	3,400
投資有価証券評価損	19,372	-
減損損失	-	3,759
特別損失合計	22,447	7,159
税金等調整前四半期純損失（△）	△241,026	△238,168
法人税、住民税及び事業税	7,097	11,171
法人税等調整額	149,877	△3,777
法人税等合計	156,974	7,394
四半期純損失（△）	△398,000	△245,562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△904	1,075
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△397,096	△246,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△398,000	△245,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,243	△2,487
その他の包括利益合計	9,243	△2,487
四半期包括利益	△388,757	△248,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,853	△249,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△904	1,075

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△241,026	△238,168
減価償却費	130,489	114,339
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,372	1,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,276	9,285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36,650	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	918	△7,502
受取利息及び受取配当金	△4,624	△6,332
受取保険金	-	△1,911
支払利息	20,037	28,399
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△3,645
固定資産除却損	3,075	3,400
減損損失	-	3,759
投資有価証券評価損益（△は益）	19,372	-
売上債権の増減額（△は増加）	469,311	83,615
たな卸資産の増減額（△は増加）	516,057	△138,865
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,311,812	△47,944
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,411	3,111
未払費用の増減額（△は減少）	△37,989	△18,324
その他	25,801	△31,058
小計	△469,801	△246,515
利息及び配当金の受取額	4,624	6,332
保険金の受取額	-	1,911
利息の支払額	△20,216	△36,539
法人税等の還付額	-	173,974
法人税等の支払額	△408,468	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893,861	△103,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,460	△40,960
定期預金の払戻による収入	52,460	40,960
投資有価証券の売却による収入	-	3,645
投資有価証券の取得による支出	△1,014	△1,140
有形固定資産の取得による支出	△608,565	△327,626
その他	9,702	8,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,877	△316,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	826,000	944,000
短期借入金の返済による支出	△809,000	△832,000
長期借入れによる収入	208,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△193,450	△233,270
自己株式の取得による支出	△42,750	△1
配当金の支払額	△75,227	△73,976
その他	△1,661	△24,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,089	△173,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,581,829	△592,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,376	1,985,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,547	1,392,374

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は前連結会計年度に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間において2億30百万円の営業損失、2億34百万円の経常損失及び2億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、家庭用こめ油及び業務用こめ油の拡販により収益力の向上を図ると共に、生産体制については加工費の圧縮、効率化改善を行いコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金14億35百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。